

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3786 URL <http://txbb.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 髪林 孝司 TEL (03) 5733-3888
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理担当 渡辺 豪 配当支払開始予定日 平成19年6月19日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月19日

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注) 当社は、平成19年3月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成18年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,284	—	328	—	313	—	140	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	4,108	76	—	—	—	—	10.0
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △20百万円 18年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成19年3月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	4,544	3,430	3,430	75.5	100,596	58	
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年3月期 3,430百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	175	△325	△89	657
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	1,750 00	1,750 00	59	—	—
19年3月期	—	1,250 00	1,250 00	42	30.4	—
20年3月期(予想)	—	1,000 00	1,000 00	—	21.4	—

(注) 1. 当社は、平成19年3月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、純資産配当率につきましては、記載しておりません。

2. 平成18年3月期の1株当たり配当金は、個別の配当金となります。尚、18年3月期の期末配当金の内訳は 普通配当1,250円00銭、記念配当500円00銭であります。

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,067	—	135	—	135	—	79	—	2,316	71
通期	4,586	39.6	298	△9.3	298	△4.9	159	13.4	4,662	75

（注）当社は、平成19年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（Traffic株式会社） 除外 1社（チェブラーシカ・プロジェクト）
（エフエムインターウェブ株式会社） ※民法上の任意組合

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 34,100株 18年3月期 34,100株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,074	6.6	381	△34.8	386	△30.3	213	△28.0
18年3月期	2,884	34.7	583	45.6	555	39.3	296	37.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	6,265	06	—	—
18年3月期	9,884	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	4,164	3,503	3,503	3,354	84.1	102,752	88	
18年3月期	4,273	3,354	3,354	3,354	78.5	98,237	82	

（参考）自己資本 19年3月期 3,503百万円 18年3月期 3,354百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,357	△12.6	63	△74.8	63	△75.0	38	△73.8	1,114	37
通期	2,826	△8.1	54	△85.8	54	△86.0	32	△85.0	938	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が順調に推移し、設備投資の増加、雇用の拡大、個人消費の増加等、堅調な内需拡大を背景に、景気は緩やかな上昇基調で推移いたしました。

当社グループの事業に関係の深いIT、エンターテインメント産業では、携帯機器向けの地上デジタル放送「ワンセグ」の開始、ブログ、ソーシャルネットワークワーキングサービスの浸透、携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度の導入など、新たな潮流のサービスが一層活発になる一方、携帯画像ダウンロードなど旧来型のサービスは成熟局面から減退局面を迎えつつあります。これらの動向に呼応するように、企業における事業の選択は速度感を増し、事業買収・売却も、浸透してまいりました。

このような環境の下、当社グループは事業の柱である携帯関連事業、システムソリューション事業においては、メディア連動サービスの一層の深耕・推進を図り、放送局向けのソリューション提供を加速させる一方、IT、エンターテインメント産業で成長性の高い分野であります、エレクトリックコマース事業の積極展開、音楽関連事業の推進体制の整備、著作権管理事業の開始など新規事業への取り組みを積極的に行いました。

(当社グループの競争戦略と新たな事業の開発について)

当社グループは、設立以来、1)コンテンツの獲得力、2)獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3)メディア露出、4)その時々での最も有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、業績を伸ばしてまいりました。特に当連結会計年度は、CD等のパッケージからデジタル配信へと流通構造が大きく変革する音楽産業分野に本格参入いたしました。地上波広域首都圏FM放送局であるエフエムインターウェブ株式会社を中心に、新たに3つの子会社(HOWLING BULL Marketing株式会社、DIS株式会社、Traffic株式会社)を設立、営業開始するなど事業推進体制の整備を集中的に行いました。

また、前会計年度にオールライツを獲得したロシアの著名キャラクターである「チェブラーシカ」について、商品化事業を開始、また、韓国最大手芸能プロダクションの一つである「iHQ, Inc.」所属アーティストの日本における公式ファンクラブ、公式ファンミーティングを運営、実施するなど事業領域を広げる取り組みを行いました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,284,666千円、営業利益328,858千円、経常利益313,533千円、当期純利益140,108千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(携帯関連事業)

携帯関連事業では、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行っております。

当セグメントにおきましては、メディア連動サービスの一層の推進を図りました。平成18年4月からサービスを開始した「ワンセグ」放送との連携に対応し、7月に隅田川花火大会のコンテンツをワンセグ連動にて提供、12月には株式会社テレビ東京の「出没!アド街ック天国」の特別生放送番組において、ワンセグ放送と連動したサービスの提供を実施しました。また、「今夜もドル箱!!R」「出没!アド街ック天国」「クピドの悪戯 虹玉」「上海大腕」など株式会社テレビ東京の人気番組の公式モバイルコンテンツサービスを開始、平成19年2月に経済ニュース番組である「ワールドビジネスサテライト」内の人気コーナー「トレたま」の2000回記念 特設Web&携帯コンテンツを開始、着信ヴォイス専門サイト「テレ東アニメヴォイス」にて人気アニメ「BLEACH」「家庭教師ヒットマン REBORN!」の着ヴォイス配信を開始する等 ラインナップの拡充に努めました。また、携帯電話のファッション化というトレンドに対応し、当社の取り扱いメジャーキャラクターを中心に「カスタモ(R)」「着せ替えツール」等 コンテンツ提供を行い、顧客単価の上昇に向けた取り組みを行いました。

この結果、売上高2,376,306千円、営業利益437,515千円となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業では、当社の技術関連会社であるクアドラングル株式会社と共同して、システム開発並びに携帯コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに行っております。

平成18年7月、11月よりエフエムインターウェブ株式会社のモバイルサイト、Web サービスを受託し、12月には株式会社テレビ東京が放送する「出没!アド街ック天国」の特別生放送番組において、ワンセグ関連のシステムを受託、平成19年2月に株式会社テレビ東京からワンセグ放送データ用株価情報配信システムを受注、テレビ大阪株式会社からワンセグ放送データ1次リンクサーバシステムを受注する等、メディア連動型のソリューションノウハウ提供の蓄積、既存案件の深耕を中心に取り組みました。

その結果、売上高430,417千円、営業利益41,101千円となりました。

（プロパティ事業）

プロパティ事業では、主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

当社が著作権管理を行うキャラクター「チェブラーシカ」について、株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツと商品化事業を開始するなど事業領域を広げる取り組みを行いました。また、韓国最大手芸能プロダクションの一つである「iHQ, Inc.」所属アーティストの日本における公式ファンクラブ、公式ファンミーティングを運営、実施いたしました。

その結果、売上高100,762千円、営業損失42,037千円となりました。

（音楽関連事業）

主に音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等を行っております。

当社子会社であるエフエムインターウェブ株式会社との協業を前提に、新たに設立した3つの子会社（HOWLING BULL Marketing株式会社、DIS株式会社、Traffic株式会社）が営業を開始しております。また、元大関のKONISHIKI氏がプロデューサーを務める株式会社ワールドクルーズサウンドを設立するなど事業推進体制の整備を集中的に行いました。

その結果、売上高210,609千円、営業損失88,438千円となりました。

（その他の事業）

主に携帯サイトでの物販事業を行っております。

キャラクターECのポータルサイトである「キャラポケ」を通じて、SNOOPY オリジナルBaby-G、チェブラーシカオリジナル切手、SNOOPY USB フラッシュメモリの企画、販売を実施いたしました。

その結果、売上高167,310千円、営業損失19,282千円となりました。

（次期の取り組みについて）

次期における当社グループを取り巻く環境は、携帯電話の高機能化や通信環境の広域化、パケット通信料定額制の普及などによりユーザーズが大きく変化していくことが予想されます。当社グループは、そのような環境変化を見据え、携帯電話関連事業においては、当社が得意とする動画コンテンツを活用し、パッケージ商品化、端末メーカーや移動体通信事業者向けの販売等の収益の多角化を図ります。また、当期において本格化させた音楽事業、EC事業の刈り取りを行い、携帯関連事業に次ぐ事業の柱として育ててまいります。中でも、音楽事業進出の戦略的要素として資本参加した首都圏広域FMラジオ局エフエムインターウェブ株式会社は当期に経営改革を行い、年度通期で開局以来初の黒字決算を達成しました。次期も当社グループの収益に貢献してまいります。

また、次期は今後の当社グループの更なる飛躍に備える年と位置づけ、「Web2.0」「SNS」「クリック&モルタル」「ブロードバンド配信&グリッド技術」など将来性のある事業開発に着手します。特に技術力の底上げを図り、グリッドコンピューティングなどIPコンテンツ配信の基盤を整備し、次世代の技術を積極展開してまいります。

これら事業活動の結果として、事業の種類別セグメントの売上は以下の通りにて見込んでおります。携帯関連事業2,000百万円、システムソリューション事業330百万円、音楽関連事業1,820百万円、プロパティ事業78百万円、その他の事業358百万円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産につきましては、4,544,099千円となりました。流動資産では、2,472,636千円となり、固定資産では、千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の負債につきましては、1,113,756千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては、3,430,343千円となりました。

（注）当社は、平成19年3月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成18年3月期の数値及び対前期増減額については記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、657,947千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、175,034千円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益302,370千円、のれん償却額134,625千円、及び仕入債務の増加による収入79,115千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加170,420千円及び法人税等の支払264,204千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、325,048千円の支出となりました。主な支出要因は、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出161,902千円、敷金の差入による支出104,863千円、及び貸付による支出40,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、89,034千円の支出となりました。支出要因は、長期借入金の返済による支出60,000千円及び配当金の支払額59,034千円であります。

（注）当社は、平成19年3月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成18年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めてまいるとともに、経営成績及び財政状態に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度末の配当につきましては、1株当たり1,250円の配当を実施させて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本決算短信提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

① 当社グループの事業規模拡大速度とミッションステートメントについて

当社グループは11ページに記載の「会社の経営の基本方針」のとおり、経営の根幹にミッションステートメントを据えております。当社グループは当連結会計年度において、4社の子会社を設立、1社を関連会社から子会社化する等、事業の拡大に合わせ、急速に事業推進体制を拡大しております。当社の根幹であるミッションステートメントの実践、推進をグループ会社においても徹底することがグループ経営の成否を占う上で極めて重要と認識しており、教育プログラム、ツールの提供などを実施しておりますが、当社の根幹をなす経営方針の浸透が不十分であった場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の事業について

イ. 移動体通信事業者への依存について

当社の主力事業は、携帯関連事業であり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の移動体通信事業者に対する売上の依存が高くなっております。したがって、移動体通信事業者の事業方針の変更に伴う契約条件の変更があった場合、あるいは、契約が継続されなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。各移動体通信事業者に対する売上比率は、以下のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,364,326	47.3	1,325,448	43.1
KDDI株式会社	627,330	21.7	603,547	19.6
ソフトバンクモバイル株式会社	426,970	14.8	383,568	12.5

ロ. 人気コンテンツへの依存について

当社の売上状況は、コンテンツのうち、スヌーピー、ミッフィー、セサミストリート、テレビ東京アニメ関連およびテレビ東京公式サイトといった人気コンテンツに対する売上比率が高い状態にあります。これらのコンテンツに対する当社の売上に対する比率は、以下の通りであります。当社は、「時を経ても価値が下がらない」、「マー

チャンダイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっておりますが、人気コンテンツの環境変化に適切に対応できない場合、あるいは、コンテンツの著作権元との契約が継続されなかった場合に当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 著作権元との関係について

当社の主力事業である携帯関連事業により配信されるコンテンツの多くは、著作権元との契約により使用許諾を受けているものであり、使用許諾契約の多くは、契約期間が1年で毎年更新する契約となっております。著作権元とは、良好な信頼関係を維持しておりますが、契約期間終了後は、契約が更新されない可能性があります。また、著作権元自身が同様の事業展開を行なうリスクもあります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 事業環境について

イ. 市場動向について

当社の主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、これまで携帯電話の契約者（インターネット接続契約を含む）の伸びとともに急速に拡大してまいりました。しかしながら今後は携帯電話契約数全体の伸びが鈍化傾向にあることから、キャリアの経営方針の変更、経済・社会情勢の変化により、モバイルコンテンツ市場の伸び自体も鈍化傾向になる可能性があります。特に、ユーザーが電話番号を変更しないで、契約キャリアを変更できる「携帯電話番号ポータビリティ」（以下「MNP」という）が平成18年10月24日より開始されました。現時点での当社に与える影響は軽微であります。今後MNPの利用者が増えた場合、会員数の減少などにより、業績に影響を受ける可能性があります。

ロ. サービスの陳腐化のリスク

携帯関連事業は、携帯情報端末の技術革新や多機能化、高付加価値化により、サービスの形態が次々と変化しております。当社は、優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっているため「携帯待受け」や「着信メロディ」といった特定のサービスだけでなく「リッチコンテンツ」や「着うた」など様々なサービスに対応した展開を行なっていくことが可能です。これにより顧客ニーズに添えていくと考えておりますが、当社が技術進歩によるサービスの変化に適時に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 競合激化

当社グループの事業の市場は、当社グループと類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでいることから、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

当社グループは、地上波テレビ放送、インターネット、携帯電話を結びつけた新たなビジネスモデルの構築、人気の衰えることのないコンテンツを中心に事業展開することにより競合他社との差別化を図っていく所存であります。しかしながら、当社グループが他社との差別化を十分に図れなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 法的規制

携帯関連事業及びシステムソリューション事業においては、「電気通信事業法」の他には事業活動を直接に規制する法的規制はありません。ただし、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象とした法的規制が整備された場合、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

音楽関連事業については、エフエムインターウェーブ株式会社が「放送法」等の規制対象になっております。

携帯電話機、インターネットを通じた物販については、主に「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制対象となっております。当社では、これらの法令等の適切な遵守状況をチェックするため、商品情報の掲載にあたっては、社内において販売開始前に記載内容の確認を行っております。しかしながら、法に抵触するような事態が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業は、個人を会員とするものであり、個人情報を取得することになるため「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けて、後述の個人情報漏洩のリスクを負っております。

ホ. 知的財産権の侵害リスク

当社グループが行う事業においては、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し、調査及び権利処理を行っております。しかしながら、当社の調査内容が不十分、または、当社の検討結果が妥当でなく、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、事業の停止や予期せぬ支払の発生により当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 会員の個人情報の取扱について（情報漏洩リスク）

当社が保有する個人情報については、データへのアクセス制限等担当部署により厳重に社内管理をしており、全従業員及び取引先に情報管理の周知徹底を行うほか、プライバシーマーク取得に向けた運用管理の徹底も進めております。当社の社内体制の問題、外部からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下等によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ システムトラブル及びシステムダウンのリスクについて

当社の事業は、携帯電話及びPCの端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等により通信ネットワークが切断された場合は、サービスの提供に支障が生じることとなります。また、アクセス数の急激な増加によりサーバーの一時的な負荷が増加した場合に、当社または移動体通信事業者のサーバーに支障が生じることがあります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によりシステムに支障が生じる可能性もあります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか当社システムへの信頼関係を悪化させる可能性があります。また、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新規事業立ち上げに伴うリスク

当社グループの事業領域の中心であるモバイル・メディア関連産業は、市場参加者の増加による競争の激化と、新規ユーザーの伸びの鈍減、通信環境、通信端末の高機能化やパケット通信料定額制の普及などによりユーザーニーズが大きく変化していくことが予想されます。当社グループは、競争優位戦略である、1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) メディア露出、を最大限に発揮するためにも、一つのメディアにこだわらず、その時々有力なメディアに最も適したタイミングで参入することを戦略の最重要テーマに据えております。当期において本格化させた音楽事業、EC事業の刈り取りを行うとともに、「Web2.0」「SNS」、「クリック&モルタル」、「ブロードバンド配信&グリッド技術」など将来性のある事業開発に着手します。特に技術力の底上げを図り、グリッドコンピューティングなどIPコンテンツ配信の基盤を整備し、次世代の技術を積極展開してまいります。新規事業については、綿密な事業計画及び柔軟なアクションプランに基づき推進しておりますが、市場環境や顧客ニーズの変化により新規事業が予定通りに立ち上がらなかった場合には、当社グループの業績、中期計画に影響を与える可能性があります。

⑦ 当社連結子会社及びグループ会社について

当社は、連結子会社として、株式会社TXBB Any、HOWLING BULL Marketing株式会社、DIS株式会社、Traffic株式会社、エフエムインターネット株式会社を有しており、音楽関連事業の推進は、これら連結子会社との連携及びシナジーにより展開を図る所存です。しかし、これら子会社が魅力的かつ有益なサービスを適宜提供できない場合、業績が計画通りに進行しない場合には、のれんの評価や取込損益の悪化を通じて、業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのシステム開発及び運用は、関連会社であるクアドラングル株式会社に依存しており、今後もその依存度は高くなることが予想されます。当社グループは、クアドラングル株式会社を高度なエンジニアによる技術開発を行っている重要な関連会社と位置づけ、良好な関係を維持しております。しかしながら、クアドラングル株式会社の事業方針が変更となった場合や高度なエンジニアの確保に支障があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ テレビ東京グループとの関係について

イ. テレビ東京グループにおける位置づけ

株式会社テレビ東京は、平成19年3月31日現在、当社の議決権の34.60%を保有し、当社は、同社の持分法適用関連会社となっております。テレビ東京グループは、株式会社テレビ東京、連結子会社12社及び持分法適用関連会社8社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等の二次的利用等のライツ事業を行っております。当社は、テレビ東京グループにおいて、「放送と通信の連携」を事業展開する上で中核となる企業として位置付けられております。

当社は、株式会社テレビ東京が保有するコンテンツの使用許諾を受け、携帯電話機及びPC向けにインターネット配信しております。また、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預け入れを行っております。

当社は、株式会社テレビ東京からコンテンツの使用許諾を受けており、同社とは今後も良好な協力関係を継続していく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

同社からの事業上の制約はなく、当社は独自に事業を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

ロ. テレビ東京グループとの関係について

平成19年3月31日現在、株式会社テレビ東京から当社への出向者数は、3名であり、当社における職務内容は、事業関係2名、管理関係1名となっております。同社との連携の推進が出向者を受け入れている主な理由です。

また、当社の役員11名のうち、テレビ東京の取締役を兼務している者は以下の2名であります。

当社における役職	氏名	テレビ東京における役職
取締役（非常勤）	熊村 剛幸	株式会社テレビ東京 常務取締役
監査役（非常勤）	箕輪 新一	株式会社テレビ東京 常務取締役

2. 企業集団の状況

当社グループは、テレビ番組、アニメ、メジャーキャラクター、音楽などのコンテンツ分野において、1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) メディア露出、4) その時々で最も有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、グループのシナジーを発揮すべく、事業展開を図っております。

関係会社の状況は以下の通りです。

会社名	住所	資本金（百万円）	議決権の所有割合または被所有割合（%）	主な事業内容
(連結子会社) エフエムインターウェーブ株式会社	東京都港区	1,075	40.1	外国語超音波エフエム放送事業
(連結子会社) 株式会社TXBB Any	東京都港区	20	100.0	Web/携帯事業の制作/運営受託及び人材派遣
(連結子会社) HOWLING BULL Marketing株式会社	東京都港区	30	100.0	音楽レーベル事業
(連結子会社) Traffic株式会社	東京都渋谷区	75	100.0	音楽レーベル事業
(連結子会社) DIS株式会社	東京都渋谷区	10	100.0	音楽パッケージの流通
(関連会社) クアドラングル株式会社	東京都港区	22	18.2	ソフトウェアの開発
(その他の関係会社) 株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	(被所有) 34.6	地上波テレビ放送事業
(その他の関係会社) 株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	(被所有) 13.7	日刊新聞発行

なお、上記以外に関連会社1社、持分法適用となる任意組合が1つあります。

事業の種類別セグメントと各社の位置づけ等については以下のとおりであります。

(携帯関連事業)

当社が主体で、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行っております。クアドラングル(株)との共同開発によるコンテンツ配信システムの利用、(株)TXBB Anyにコンテンツ制作業務の委託を行っております。

(ソリューション事業)

当社とクアドラングル株式会社にて共同で開発したシステムを核に、システム開発受託、携帯コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに行っております。

(プロパティ事業)

当社が主体となり、主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

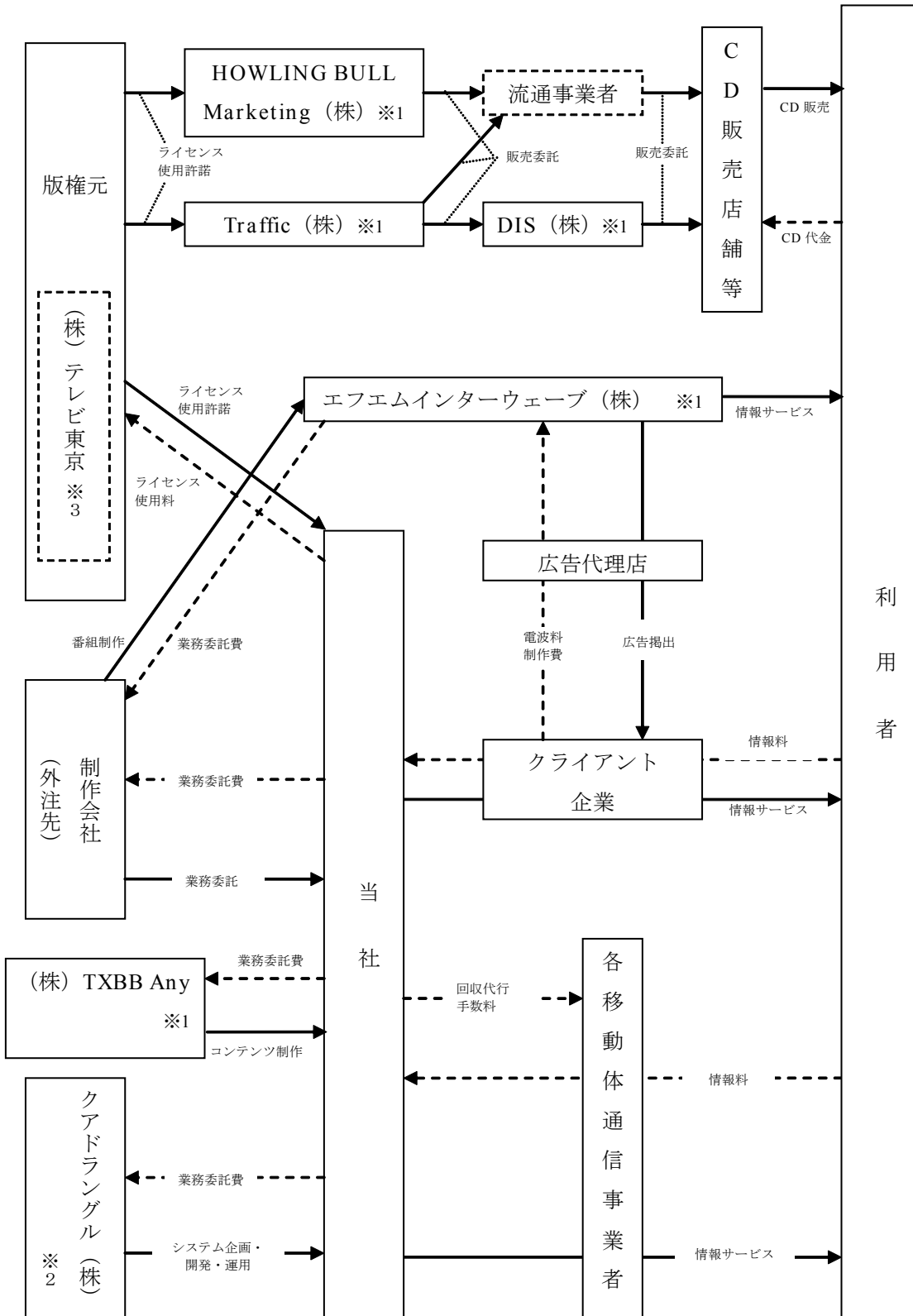
(音楽関連事業)

主に音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等を行っております。HOWLING BULL Marketing株式会社、Traffic株式会社は音楽権利の獲得及びCD等パッケージの制作販売等、音楽レーベル事業を、DIS株式会社において、音楽パッケージの流通を行っております。また、エフエムインターウェーブ株式会社においては、外国語超音波エフエム放送事業および放送番組制作などを展開しております。

(その他の事業)

当社が主体で、主に携帯サイトでの物販事業であるEC事業を展開しております。

当事業における事業の系統図は以下のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 関連会社
 ※3 その他の関係会社

← サービスの流れ
 ← 金銭の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

テレビ東京ブロードバンドグループは、次のミッションステートメントを行動原則として、有能な人材による自律的意思決定の推進を経営方針の根幹に据えております。事業を推進する上での最重要資産である「個人」を、行動原則レベルで共有し、それを会社という「組織」と結びつけることが、激変する事業環境に対応するための最も重要な施策であると考えております。本ミッションステートメントの実践、浸透を図るため、採用、評価・インセンティブ、事業のモニタリング、職務権限設定等の会社の仕組み及び制度の開発及び改良に取り組んでおります。

◆Fan & Fun (仕事のゲーム化)

仕事は遊びでもあり、面白いゲームでもある。楽しんで仕事をしよう。仕事を通じて互いに成長するのが最終目的だ。

◆Customer or Boss? (顧客満足 = 企業存在価値)

お客を喜ばせよう。利益を求めることは重要だが、我々の真の目的は顧客への貢献であり、献身である。

◆Try & Error (失敗とリスクを恐れないチャレンジ)

失敗を恐れず、常に新しい試みにチャレンジする。長期計画は見栄えはいいが、それに縛られないように。顧客に貢献できるのは、小技や小手先のトライアンドエラーの積み重ねだ。スピードは何にもまして重要だ。

◆Sincerity & Fairness (順法精神とフェアネス)

誠実、謙虚に業務を遂行し、仕事仲間や顧客、取引先などさまざまな人との良好な関係を築こう。誠実に行動し、自分の人格を磨こう。

◆Employee or Owner? (Empowerment culture 現場による意思決定)

事業の意思決定は、それぞれのチームに委ねられている。チーム単位で柔軟に機敏に大胆に行動しよう。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考える指標は EBRM 及び ROI であります。成長セクターにおいて、利益率の向上と効果的な事業への資本投下を促進することを第一としております。なお、EBRM (Earnings Before Royalty and Management) とは当社独自の指標であり、営業利益 ÷ (売上 - (著作権元へのロイヤリティ + 配賦対象の一般管理費)) により求められます。我々の最重要ステークホルダーでもある著作権元に対するロイヤリティの向上と、たゆまない事業改善を図るため、事業ラインにおいてコントロール可能なコストを軸に事業評価を行うための指標として導入しているものです。本 EBRM で計算されるスコアにより、権限設定を行っており、具体的には、EBRM のスコアが 55ポイント以上の場合には外注先の選定等についての裁量の度合いを極力大きく、逆に EBRM が 45ポイントを下回ると外注先の変更、10ポイント未満であれば3ヶ月以内に撤退、等とガイドラインを定めております。また、ROI については、20% を最低ラインとして、事業開発判断を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) メディア露出、4) その時々での最も有力な IT メディアでの配信、を競争戦略の核に据え、事業に取り組んでまいりました。また、音楽、キャラクター、タレント分野においては、オールライツを獲得し、トータルプロデュース事業開発にも取り組んでおります。

現在最も有力な IT メディアである携帯電話向けコンテンツ配信は今後も堅実な利益創出が期待できるものの、求められるニーズは急速に高度化、変容しつつあります。地上デジタル放送「ワンセグ」に代表される放送と通信の連携サービスの拡大や第3世代携帯電話の普及による高機能化や、パケット通信料定額制の普及などにより、リッチコンテンツへのニーズ、ショッピング等のアプリケーションに対するニーズが拡充すると考えます。また、PCベースのインターネット市場においては、Web 2.0、SNS といった新潮流のサービスが台頭し、新たな事業開発の機会が増えてきております。

このような環境の中、当社グループは、テレビ・ラジオ等の放送コンテンツの二次利用にとどまらず、SNS システムの提供やブロードバンド配信環境の提供、サイマル放送システムの提供など「放送を高機能化させる」ための通信サービスとの連携を実現させてまいります。また、急速に成長するモバイル EC 市場に対応するため、オリジナル商品リアルな店舗との提携等によるマルチチャネル化の促進による収益機会の拡大を積極的に図ります。更に、当社のこれまでの強みである Web ソリューション能力をモバイル分野に応用、適用していくことで、当該分野においてプレゼンス向上を図ります。

特に、ブロードバンド映像配信分野においては、コンテンツ圧縮、グリッド配信技術開発に積極的に取り組み、ビジネスプロデュースノウハウとシステムソリューションを組み合わせた事業推進を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新たな事業の開発への着手

当社の事業領域の中心であるモバイル・メディア関連産業は、市場参加者の増加による競争の激化と、新規ユーザーの伸びの鈍減、通信環境、通信端末の高機能化やパケット通信料定額制の普及などによりユーザーニーズが大きく変化していくことが予想されます。当社グループは、競争優位戦略である、1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) メディア露出、を最大限に発揮するためにも、一つのメディアにこだわらず、その時々有力なメディアに最も適したタイミングで参入することを戦略の最重要テーマに据えます。当期において本格化させた音楽事業、EC事業の刈り取りを行うとともに、「Web2.0」「SNS」、「クリック&モルタル」、「ブロードバンド配信&グリッド技術」など将来性のある事業開発に着手します。特に技術力の底上げを図り、グリッドコンピューティングなどIPコンテンツ配信の基盤を整備し、次世代の技術を積極展開してまいります。

② グループ全体の持続的成長のための仕掛け作り

当期において、子会社4社を設立する等、事業の拡大に合わせ、急速に事業推進体制を拡大しております。個々の会社ごとの企業文化、個性を尊重しながらも、効率的に事業運営し、トータルでの収益力向上による持続的な成長を促すための仕掛け作りが重要な課題であると認識しております。当社独自のマネジメント・会計システム、労務管理システムなどのITインフラを導入し、経営ノウハウの共有を図りグループ経営のクオリティ向上に努めてまいります。また、当社グループが経営の根幹に据えるミッションステートメントの実践、推進をグループ会社においても徹底することがグループ経営の成否を占う上で極めて重要と認識しており、教育プログラムの改良を実施し、基本方針の浸透を図ってまいります。

③ コーポレートガバナンスの強化

ミッションステートメントの浸透、ITを積極活用した内部統制システムの構築を通じ、従業員一人ひとりの遵法精神、意識の向上と、コンプライアンス・リスク管理におけるチェック機能を組み合わせ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		169,537	
2. 売掛金		1,010,292	
3. たな卸資産		694,755	
4. 預け金		494,617	
5. 繰延税金資産		15,432	
6. その他		107,241	
貸倒引当金		△19,239	
流動資産合計		2,472,636	54.4
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		188,951	
減価償却累計額		△122,052	
(2) 機械装置及び運搬具		96,377	
減価償却累計額		△91,125	
(3) その他		75,603	
減価償却累計額		△41,599	
有形固定資産合計		106,155	2.3
2. 無形固定資産			
(1) のれん		1,461,197	
(2) その他		201,795	
無形固定資産合計		1,662,993	36.6
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1	22,300	
(2) 長期貸付金		3,205	
(3) 繰延税金資産		8,571	
(4) その他		271,927	
貸倒引当金		△3,690	
投資その他資産合計		302,314	6.7
固定資産合計		2,071,463	45.6
資産合計		4,544,099	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		511,397	
2. 短期借入金		90,000	
3. 未払法人税等		28,102	
4. 賞与引当金		13,256	
5. 返品調整引当金		2,292	
6. スタジオ移転損失 引当金		29,682	
6. その他		329,555	
流動負債合計		1,004,285	22.1
II 固定負債			
1. 長期借入金		80,000	
2. 繰延税金負債		569	
3. その他		28,901	
固定負債合計		109,470	2.4
負債合計		1,113,756	24.5
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,483,500	32.6
2. 資本剰余金		1,315,500	29.0
3. 利益剰余金		631,343	13.9
株主資本合計		3,430,343	75.5
純資産合計		3,430,343	75.5
負債純資産合計		4,544,099	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （%）	
I 売上高	※1		3,284,666	100.0	
II 売上原価			2,103,093	64.0	
売上総利益			1,181,573	36.0	
III 販売費及び一般管理費			852,715	26.0	
営業利益			328,858	10.0	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			9,219		
2. 雑収入			224	9,443	0.3
V 営業外費用					
1. 支払利息			2,452		
2. 持分法による投資損失		20,304			
3. 雑損失		2,011	24,767	0.8	
経常利益			313,533	9.5	
VI 特別損失	※2				
1. 固定資産除去損			9,790		
2. 本社移転費用			1,373	11,163	0.3
税金等調整前当期純利益				302,370	9.2
法人税、住民税及び事業税			138,872		
法人税等調整額		23,388	162,261	4.9	
当期純利益			140,108	4.3	

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	555,509	3,354,509	3,354,509
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)			△4,600	△4,600	△4,600
当期純利益			140,108	140,108	140,108
事業年度中の変動額合計 (千円)			75,833	75,833	75,833
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	3,430,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		302,370
減価償却費		74,817
のれん償却額		134,625
貸倒引当金の増減額		△717
賞与引当金の増減額		△2,709
返品調整引当金の増減額		2,292
受取利息		9,219
支払利息		2,452
持分法による投資損失		20,304
固定資産除却損		9,790
売上債権の増加額		△170,420
たな卸資産の増減額		27,886
仕入債務の増加額		79,115
預け金の増加額		△6,206
その他		△31,535
小計		451,282
利息及び配当金の受取額		△9,217
利息の支払額		△2,826
法人税等の支払額		△264,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,034

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△15,776
無形固定資産の取得による支出		△161,902
貸付金による支出		△40,000
貸付金による収入		1,198
関係会社株式の取得		△12,000
投資有価証券の取得		△5,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	※2	13,295
敷金の差入れによる支出		△104,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		△325,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		30,000
長期借入金の返済による支出		△60,000
配当金の支払額		△59,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		△89,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額（△減少額）		△239,049
VI 現金及び現金同等物の期首残高		896,996
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	657,947

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称:株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 DIS株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社</p> <p>なお、株式会社TXBB Anyは平成18年4月6日付で、HOWLING BULL Marketing株式会社は平成18年9月29日付で、DIS株式会社は平成18年10月6日付で、Traffic株式会社は平成18年12月12日付で、それぞれ設立出資されたものです。</p> <p>持分法適用会社であるエフエムインターウェブ株式会社については、新たに株式を追加取得し連結子会社となったことから、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 主要な持分法適用会社名:チェブラーシカ・プロジェクト（民法上の任意組合）</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称:クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>④ スタジオ移転損失引当金 一部連結子会社のスタジオ移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券（株式）	14,000千円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要なもの	
人件費	263,699千円
販売手数料	247,996千円
貸倒引当金繰入	9,090千円
賞与引当金繰入	2,878千円
※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります	
建物	5,770千円
工具器具備品	2,626千円
ソフトウェア	1,393千円
合計	9,790千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	34,100	—	—	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675千円	1,750千円	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(注) 1. 18年3月期の期末配当金の内訳 普通配当1,250円00銭、記念配当500円00銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625千円	1,250千円	平成19年3月31日	平成19年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	（平成19年3月31日現在）
	現金及び預金勘定 169,537千円
	預け金 488,410千円
	現金及び現金同等物 657,947千円
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
	エフエムインターウェーブ株式会社（平成19年3月31日現在）
	流動資産 204,163千円
	固定資産 170,751千円
	のれん 1,100,822千円
	流動負債 △404,360千円
	固定負債 △22,681千円
	支配獲得時の当社持分 1,029,695千円
	エフエムインターウェーブ株式会社の取得価額 19,000千円
	エフエムインターウェーブ株式会社の現金及び現金同等物 32,295千円
	差引：エフエムインターウェーブ株式会社取得による収入 13,295千円

（リース取引関係）

当連結会計年度
（自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日）

リース物件の所得権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額
及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	12,630	433	12,196
建物及び 構築物	3,800	—	3,800
その他（工具 器具備品）	17,816	8,292	9,523
合計	34,246	8,725	25,520

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	7,051千円
1年超	20,634千円
合計	27,686千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	— 千円
減価償却費相当額	— 千円
支払利息相当額	— 千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を
利息相当額とし、各期への配分方法については利息法に
よっております。

（有価証券関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,900	3,300	1,400
	小計	1,900	3,300	1,400
合計		1,900	3,300	1,400

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	19,000

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	234,559千円
賞与引当金	5,393千円
未払事業税	4,055千円
貸倒引当金	8,104千円
未払費用	593千円
未払金	982千円
返品調整引当金	932千円
一括償却資産	1,643千円
固定資産	24,489千円
退職給付引当金	9,681千円
スタジオ移転損失引当金	12,077千円
繰延税金資産小計	302,514千円
評価性引当額	△278,510千円
繰延税金資産合計	24,004千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△569千円
繰延税金負債合計	△569千円
繰延税金資産の純額	23,434千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に 参入されない項目	2.3%
住民税均等割等	1.2%
持分法による投資損失	2.7%
欠損金子会社の未認識 税務利益	5.8%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担割合	53.7%

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	携帯関連 事業	システム ソリューション 事業	プロパティ 事業	音楽関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,376,306	430,417	100,762	210,489	166,691	3,284,666	—	3,284,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	120	619	739	(739)	—
計	2,376,306	430,417	100,762	210,609	167,310	3,285,405	(739)	3,284,666
営業費用	1,938,790	389,315	142,799	299,048	186,593	2,956,547	(739)	2,955,808
営業利益	437,515	41,101	△42,037	△88,438	△19,282	328,858	—	328,858
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,437,341	202,949	228,431	2,020,855	65,482	3,955,060	589,039	4,544,099
減価償却費	53,609	12,073	2,348	1,159	5,626	74,817	—	74,817
資本的支出	69,434	31,568	26,414	30,806	19,455	177,679	—	177,679

（注）1. 事業区分の方法

事業区分はサービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他事業	・携帯サイトでのEC事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、589,039千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び預け金）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有)直接34.60	役員2名	WEB制作 運営受託、 ロイヤリティ支払	売上 製造原価 資金の預け 入れ	273,221 196,226 △397,906	売掛金 買掛金 預け金	54,443 75,364 488,410

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	髪林 孝司	—	—	テレビ東京ブロードバンド株式会社 代表取締役	(被所有)直接 0.11	—	—	金融機関からの借入金に対する保証 (注)	30,000	—	—

(注) HOWLING BULL Marketing株式会社の銀行借入（30,000千円）に対して債務保証を行ったものであります。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クアドラングル株式会社	東京都港区	13,000	ソフトウェアの企画・開発・制作・販売	(所有)直接 18.18	役員1名	ソフトウェア開発、システム運用委託	製造原価	121,709	買掛金	11,722

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京、クアドラングル株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	100,596.57円
1株当たり当期純利益金額	4,108.76円

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	140,108
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	140,108
期中平均株式数（株）	34,100

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
該当事項はありません。	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,679		25,102	
2. 売掛金	※2		676,460		681,993	
3. 商品			1,134		17,078	
4. 制作勘定			721,508		604,394	
5. 前払費用			12,409		27,680	
6. 繰延税金資産			31,247		15,432	
7. 短期貸付金	※2		208,638		248,657	
8. 預け金	※2		886,316		488,410	
9. 未収入金			30,540		73,491	
10. その他			9,617		7,206	
貸倒引当金			△11,950		△9,329	
流動資産合計			2,576,602	60.3	2,180,117	52.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		9,976		31,725		
減価償却累計額		3,504	6,471	381	31,344	24,873
2. 工具器具備品		60,388		61,023		
減価償却累計額		27,114	33,274	33,232	27,791	△5,483
有形固定資産合計			39,745	0.9	59,135	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		390,000		—		
2. のれん		—		260,000		
3. ソフトウェア		152,074		177,592		
4. 商標権		—		7,651		
無形固定資産合計		542,074	12.7	445,244	10.7	96,830
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,052,000		5,000		
2. 関係会社株式		—		1,293,000		
3. 長期貸付金		2,955		2,215		
4. 関係会社長期貸付金		1,467		989		
5. 繰延税金資産		16,145		8,520		
6. 敷金		36,230		138,253		
7. その他		8,280		35,484		
貸倒引当金		△1,920		△3,690		
投資その他の資産合計		1,115,159	26.1	1,479,775	35.5	364,616
固定資産合計		1,696,979	39.7	1,984,154	47.6	287,175
資産合計		4,273,581	100.0	4,164,272	100.0	△109,309
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	406,117		341,493		
2. 1年内返済予定 長期借入金		60,000		60,000		
3. 未払金		50,421		86,113		
4. 未払費用		1,756		1,458		
5. 未払法人税等		154,778		25,375		
6. 未払消費税等		48,460		9,914		
7. 前受金		12,202		7,025		
8. 預り金		17,450		19,662		
9. 賞与引当金		15,965		13,256		
10. その他		4,883		9,799		
流動負債合計		772,037	18.1	574,099	13.8	△197,938

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		140,000		80,000		
2. 長期未払金		7,034		6,300		
固定負債合計		147,034	3.4	86,300	2.1	△60,734
負債合計		919,071	21.5	660,399	15.9	△258,672
(資本の部)						
I 資本金	※1	1,483,500	34.7	—	—	△1,483,500
II 資本剰余金						
資本準備金		1,315,500		—		△1,315,500
資本剰余金合計		1,315,500	30.8	—	—	△1,315,500
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		2,445		—		△2,445
2. 当期末処分利益		553,064		—		△553,064
利益剰余金合計		555,509	13.0	—	—	△555,509
資本合計		3,354,509	78.5	—	—	△3,354,509
負債・資本合計		4,273,581	100.0	—	—	△4,273,581
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	—	35.6	1,483,500
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,315,500		1,315,500
資本剰余金合計		—	—	1,315,500	31.6	1,315,500
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		2,445		2,445
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		702,428		702,428
利益剰余金合計		—	—	704,873	16.9	704,873
株主資本合計		—	—	—		
純資産合計		—	—	3,503,873	84.1	3,503,873
負債純資産合計		—	—	4,164,272	100.0	4,164,272

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			2,884,522	100.0		3,074,808	100.0	190,286
II 売上原価								
期首商品棚卸高		986			1,134			148
商品仕入高		31,667			123,094			91,427
当期製品製造原価		1,591,966			1,819,064			227,098
合計		1,624,619			1,943,293			318,674
期末商品棚卸高		1,134			17,078			15,944
差引		1,623,485	1,623,485	56.3	1,926,214	1,926,214	62.6	
売上総利益			1,261,037	43.7		1,148,594	37.4	△112,443
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		251,027			240,139			
2. 貸倒引当金繰入額		9,072			8,957			
3. 貸倒損失		9,977			10,267			
4. 人件費		192,300			231,446			
5. 賃借料		32,728			48,513			
6. 広告宣伝費		25,995			46,334			
7. 減価償却費		9,977			17,135			
8. 請負作業費		34,757			40,143			
9. 通信費		8,448			9,204			
10. 物品費		12,377			14,506			
11. 顧問料		30,834			24,943			
12. 賞与引当金繰入額		11,956			3,823			
13. その他		47,594	677,051	23.5	72,159	767,577	25.0	
営業利益			583,986	20.2		381,016	12.4	△202,970

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		5,291		9,170			
2. 雑収入		367	5,658	211	9,382	0.3	3,724
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,612		2,186			
2. 新株発行費		12,940		—			
3. 上場関係費		15,041		—			
4. 為替差損		—		480			
5. 租税公課		—		982			
6. その他		2,993	34,587	—	3,649	0.1	△30,938
経常利益			555,057		386,749	12.6	△168,308
VI 特別損失	※2						
1. 固定資産除却損		6,642		9,790			
2. たな卸資産廃棄損		8,658		—			
3. 解約事業損失		24,000		—			
4. 本社移転費用		—	39,300	1,373	11,163	0.4	△28,137
税引前当期純利益			515,756		375,585	12.2	△140,171
法人税、住民税及び事業税		236,089		138,507			
法人税等調整額		△17,212	218,877	23,439	161,946	5.3	△56,931
当期純利益			296,879		213,638	6.9	△83,241
前期繰越利益			256,184		—		
当期末処分利益			553,064		—		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費		280,940	14.1	292,590	14.7	11,650
II 経費	※2	1,716,026	85.9	1,565,114	85.3	△150,912
当期総製造費用		1,996,967	100.0	1,857,704	100.0	△139,263
期首制作勘定残高		325,165		721,508		
合計		2,322,132		2,579,212		257,080
期末制作勘定残高		721,508		604,394		
他勘定振替高	※3	8,658		155,753		147,095
当期製品製造原価		1,591,966		1,819,064		227,098

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳	※2 経費の主な内訳
外注費 740,739千円	外注費 811,683千円
ロイヤリティ 689,160千円	ロイヤリティ 435,024千円
通信費 44,677千円	通信費 50,029千円
減価償却費 38,153千円	減価償却費 56,591千円
旅費交通費 18,950千円	旅費交通費 23,892千円
営業権償却 130,000千円	のれん償却 130,000千円
※3 他勘定振替高の主な内訳 特別損失 8,658千円	※3 他勘定振替高の主な内訳 未収入金 155,753千円

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△59,675	△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与（注）					△4,600	△4,600	△4,600	△4,600
当期純利益					213,638	213,638	213,638	213,638
事業年度中の変動額合計 (千円)					149,363	149,363	149,363	149,363
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		515,756
減価償却費		178,131
貸倒引当金の増加額		957
賞与引当金の増加額		1,365
受取利息		△5,291
支払利息		3,612
固定資産除却損		6,642
売上債権の増加額		△38,558
たな卸資産の増加額		△396,491
仕入債務の増加額		129,030
その他		47,187
小計		442,342
利息及び配当金の受取額		5,467
利息の支払額		△3,568
法人税等の支払額		△232,504
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,737

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△13,592
無形固定資産の取得による支出		△64,084
関係会社株式の取得による支出		△1,050,000
貸付による支出		△207,440
貸付金の回収による収入		1,179
その他		1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,332,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		△400,000
長期借入金の返済による支出		△60,000
株式の発行による収入		2,334,000
配当金の支払額		△23,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,850,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0
V 現金及び現金同等物の増減額		730,135
VI 現金及び現金同等物の期首残高		166,861
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	896,996

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月19日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			553,064
II 利益処分量			
1. 配当金		59,675	
2. 役員賞与金		4,600	64,275
III 次期繰越利益			488,789

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法によっております。 (2) 商品 総平均法による原価法によっております。	(1) 制作勘定 同左 (2) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,503,873千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「短期貸付金」は、1,179千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「為替差損」は、2,895千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 (普通株式) 118,400株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 34,100株</p>	<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 (普通株式) 118,400株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 34,100株</p>
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 22,658千円</p> <p>短期貸付金 207,910千円</p> <p>預け金 886,316千円</p> <p>買掛金 90,614千円</p>	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 62,674千円</p> <p>短期貸付金 247,917千円</p> <p>預け金 488,410千円</p> <p>長期未収入金 31,794千円</p> <p>買掛金 87,244千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 5,227千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 9,088千円</p>
<p>※2 固定資産除却損は、ソフトウェアに係るものであります。</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>建物 5,770千円</p> <p>工具器具備品 2,626千円</p> <p>ソフトウェア 1,393千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	10,679千円
預け金	886,316千円
現金及び現金同等物	896,996千円

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項ありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
 時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	1,052,000

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨オプションであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨オプションを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金管理部門が行っております。</p>	—————
<p>2. 取引の時価に関する事項 期末残高がないため該当事項はありません。</p>	—————

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	—————

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,247千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,145千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	6,497千円	未払事業税	13,511千円	貸倒引当金	5,644千円	未払費用	714千円	未払金	4,883千円	繰延税金資産小計	31,247千円	一括償却資産	2,065千円	固定資産	3,330千円	退職給付引当金	983千円	貸倒引当金	9,766千円	繰延税金資産小計	16,145千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,432千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,520千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担割合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金	5,393千円	未払事業税	3,165千円	貸倒引当金	5,297千円	未払費用	593千円	未払金	982千円	繰延税金資産小計	15,432千円	一括償却資産	1,481千円	固定資産	6,354千円	退職給付引当金	684千円	繰延税金資産小計	8,520千円	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.8%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担割合	43.1%
賞与引当金	6,497千円																																																						
未払事業税	13,511千円																																																						
貸倒引当金	5,644千円																																																						
未払費用	714千円																																																						
未払金	4,883千円																																																						
繰延税金資産小計	31,247千円																																																						
一括償却資産	2,065千円																																																						
固定資産	3,330千円																																																						
退職給付引当金	983千円																																																						
貸倒引当金	9,766千円																																																						
繰延税金資産小計	16,145千円																																																						
賞与引当金	5,393千円																																																						
未払事業税	3,165千円																																																						
貸倒引当金	5,297千円																																																						
未払費用	593千円																																																						
未払金	982千円																																																						
繰延税金資産小計	15,432千円																																																						
一括償却資産	1,481千円																																																						
固定資産	6,354千円																																																						
退職給付引当金	684千円																																																						
繰延税金資産小計	8,520千円																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
（調整）																																																							
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.8%																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担割合	43.1%																																																						

（持分法損益等）

前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
関連会社に対する投資の金額 1,050,000千円	—————
持分法を適用した場合の投資の金額 1,050,000千円	
持分法を適用した場合の投資利益の金額 —	

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接34.60	役員2名	WEB制作 運営受託、 ロイヤリティ支払	製造原価	206,123	買掛金	83,310
								資金の預け入れ	729,762	預け金	886,316

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クアドラングル株式会社	東京都港区	11,000	ソフトウェアの企画・開発・制作・販売	(所有) 直接 18.18	役員1名	ソフトウェア開発、システム運用委託	ソフトウェアの購入	47,349	未払金	13,459
関連会社	エフエムインターウェーブ株式会社	東京都港区	1,075,000	FMラジオ放送、番組制作	(所有) 直接 39.06	役員1名	—	資金の貸付	207,440	短期貸付金	207,440

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京、クアドラングル株式会社及びエフエムインターウェーブ株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1株当たり純資産額 98,237.82円 1株当たり当期純利益金額 9,884.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,154.84円 1株当たり当期純利益金額 11,539.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 102,752.88円 1株当たり当期純利益金額 6,265.06円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	296,879	213,638
普通株主に帰属しない金額（千円）	4,600	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(4,600)	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	292,279	213,638
期中平均株式数（株）	29,570	34,100

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

①退任代表取締役

代表取締役会長 山越 裕

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役候補者は次のとおりであります。(五十音順に記載)

取締役 加藤 雅夫 (現 株式会社テレビ東京 ネットワーク局次長)

取締役 森 廣成 (現 株式会社テレビ東京 専務取締役)

※上記の他に新任取締役候補を1名予定しておりますので、記載が可能になり次第開示いたします。

②退任予定取締役

取締役 熊村 剛幸

取締役 酒井 悟朗

③新任監査役候補

監査役 城之尾 辰美 (税理士)

(2) その他

該当事項はございません。